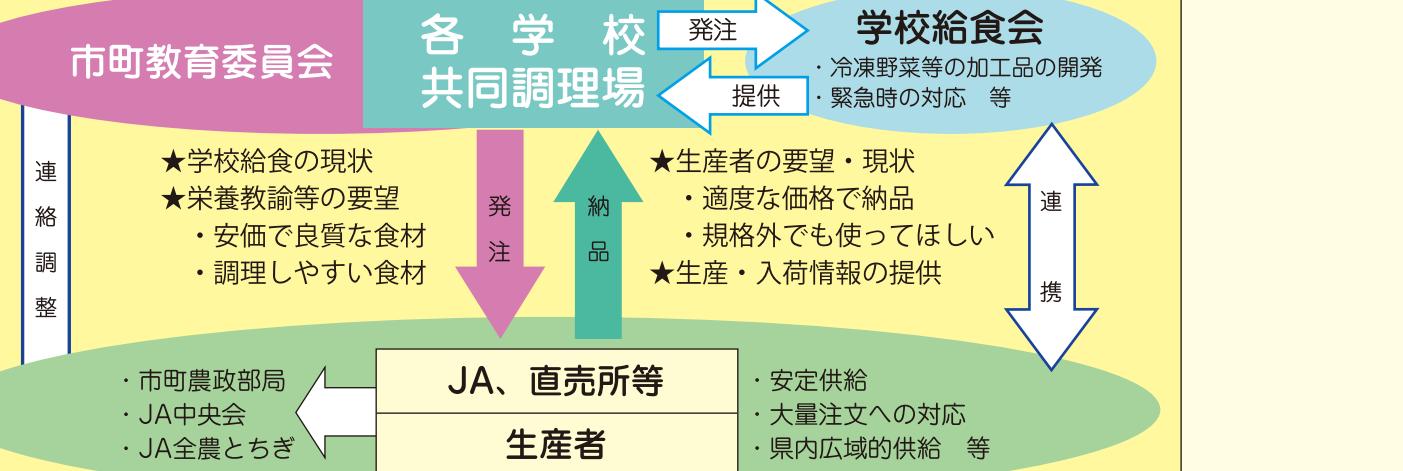


※各市町において、「地場産物活用推進委員会」を設置し、学校給食関係者と生産者側との話し合いの場をつくりましょう。

### 各市町における地場産物活用推進委員会（仮称）

委員構成案：市町教育委員会学校給食担当者、栄養教諭等、  
市町農政担当者、JA関係者、生産者、PTA代表、  
納入業者 等

- ・学校給食及びJAや生産者の現状と課題を把握
- ・学校、学校給食関係者と農政・生産者との地場産物を活用した学校給食推進体制の検討
- ・安定供給に向けたシステムの検討



- ・食に関する指導に係る全体計画・年間指導計画への位置付け
- ・JA、市場、地元加工業者等からの食材情報をもとにした献立作成
- ・給食献立や給食だより等の工夫
- ・生産者との交流活動の実施
- ・生産者や生産者団体等との交流を推進



### 学校におけるより一層の食育の推進

児童生徒の望ましい食生活の確立や食料生産等に対する关心と理解 等

本事業における「栃木県地場産物活用学校給食推進委員会」の各委員による取組は、  
栃木県HPに掲載していますので、ぜひご覧ください。

## 6 学校給食における地場産物の利用拡大に向けて

### 地場産物を適正価格で安定的に取り入れる仕組みづくりの充実

□教育委員会、農政、JA、市場、学校給食会等の関係機関及び生産者や加工業者、PTAなど幅広い関係者の理解と協力による一層の連携

- ・地場産物活用推進委員会（仮称）における情報交換
- ・学校給食の農産物生産者、運送事業者、冷凍加工事業者等の連携体制の整備、天候不順等による不測の事態への対応強化

□市町における学校給食での地場産物活用方針の明確化

- ・旬の農産物の出荷時期、数量を栄養教諭等に示すなどの献立作成の支援

### 安全・安心を担保する仕組みづくりの充実

□教育委員会等への生産者や納入業者からの生産履歴や管理状況に関する情報提供

□JA等の関係機関による学校給食用地場産物の数量確保・品質管理

### 地産地消の意識啓発や情報の共有化

□地産地消による食育の推進

□学校給食における地場産給食の取組のPR

□市町内産食材を多く取り込んだ給食メニューの考案

□生産者や納入業者、市場、JA等との学校給食での地場産物利用意義の共有

□地場産給食の日、目標活用率の設定

### 加工品等の開発、利用促進

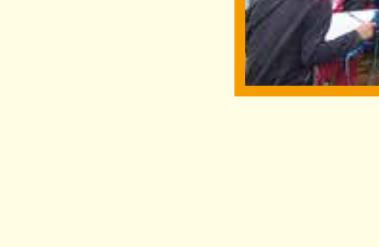
□生産者・製造者・需要者間の十分な事前打合せ

- ・原料の生産量や価格、メーカーの製造ロットや価格、需要者側の使用量（継続的使用）
- ・生産者に対する冷凍野菜・果実・液卵活用のメリットについての理解促進

□県産農産物を活用した加工品開発に対する支援事業の活用

□県内加工業者が原料となる県産農産物を購入しやすくなるための情報収集・提供

**学校給食特有の事情やニーズ、天候等に左右されるなどの生産者の実態等の相互理解を深めるため、学校と生産者や納入業者が互いに情報を共有できる仕組みを構築し、子どもたちの食育を進める上で地場産物を「生きた教材」として活用していきましょう。**

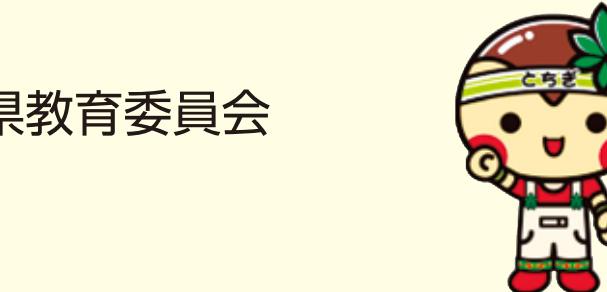


## 地場産物を活用した学校給食と学校における食育の推進のために

### (H28 地場産物を活用した学校給食推進モデル事業報告書)



栃木県教育委員会



## 1 事業の趣旨

学校給食における地場産物活用促進に向けて、学校給食側と生産者等が互いの課題把握及び解決策検討を行うとともに、各市町において地場産物活用の体制づくり、給食献立の工夫、生産者との交流活動の充実等を推進し、学校給食における地場産物の利用拡大、児童生徒の栃木の食文化の理解、生産者等への感謝の心の醸成など、学校におけるより一層の食育の充実を目指す。

## 2 現状と課題

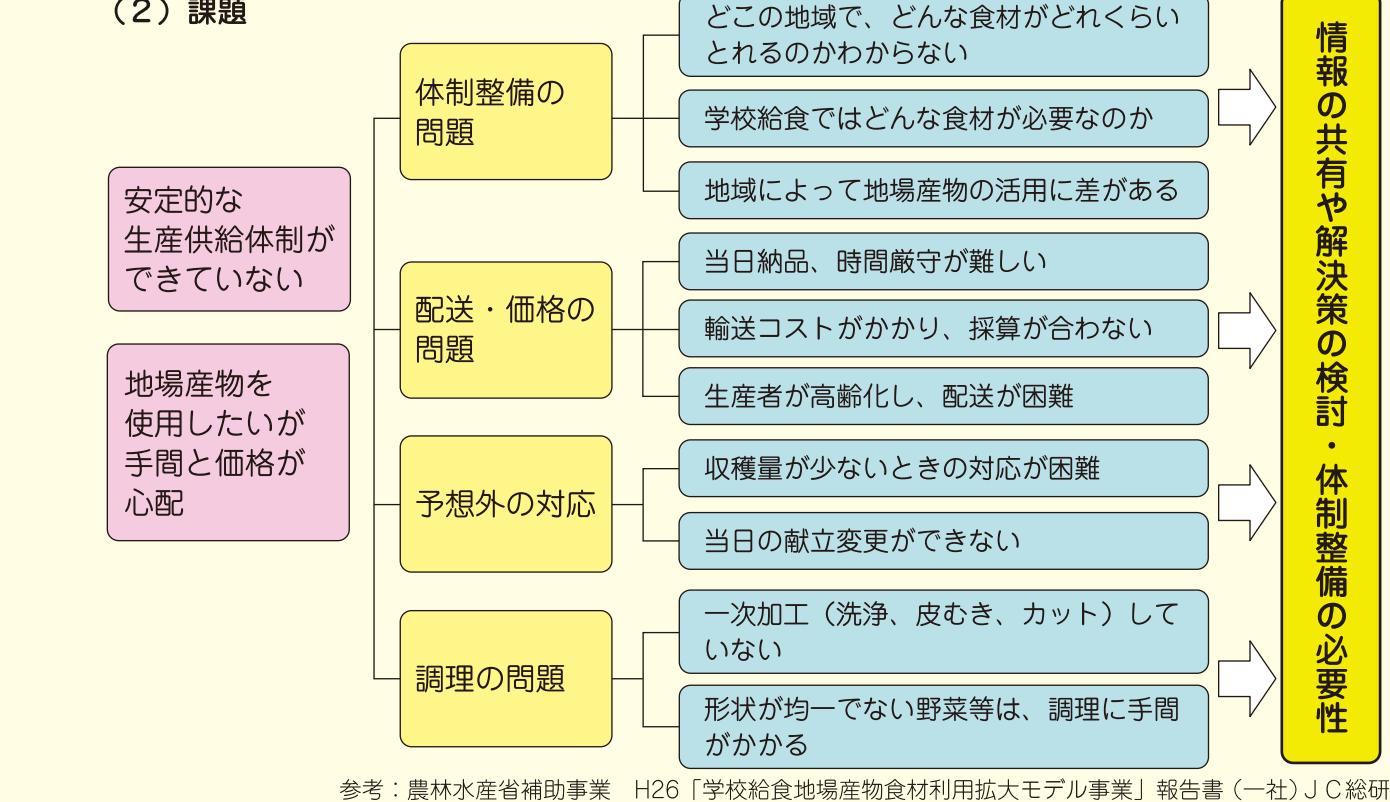
### (1) 現状

〈学校給食における地場産物活用率の推移（%）〉「栃木県の学校給食」より

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
全国	23.3	23.4	26.1	25.0	25.7	25.1	25.8	26.9	-
栃木県	28.0	30.8	30.1	30.1	32.5	28.5	28.6	27.0	36.8

\*国の地場産物活用割合目標：30%以上（内閣府「第3次食育推進基本計画」）

### (2) 課題



## 3 事業内容

### (1) 地場産物活用推進体制づくり

- ・学校給食側と生産者側の実情・課題の共有や解決策を協議する「場」づくり等の連携体制の構築
- ・天候等の影響により食材数が少ない場合等の代替品や形状が均一でない野菜等の活用に向けた柔軟な対応
- ・学校給食における衛生管理基準や調理工程に関する生産者側の理解促進及び安定供給のための体制整備

### (2) 栃木県地場産物活用学校給食推進委員会の開催

- ・学校給食側と生産者側の実情・課題の共有や解決策の検討
  - ・地場産物を活用した学校給食での効果的な取組等の紹介
  - ・委員：佐野短期大学准教授（委員長）
- 県内5市町（宇都宮市・鹿沼市・茂木町・栃木市・大田原市）の教育委員会学校給食担当者、栄養教諭等、農政担当者、JA、  
(公財) 栃木県学校給食会、JA栃木中央会、JA全農とちぎ

